

令和2年度 学力向上推進プランにおける目標①から⑤に係る検証

(1) 目標①

- 全国学力・学習状況調査において、小学校6年生、中学校3年生ともに全国の平均正答率を目指す。

指標：全国平均正答率を基準に横須賀市の平均正答率の割合を算出し、平成33年（令和3年）には、小学校6年生、中学校3年生の国語A・Bと算数／数学A・Bの平均正答率の指数をそれぞれ100とする。

<分析>

- ・現状では、全国平均正答率に到達はしていない。【別表1】
- ・小学校6年生よりも中学校3年生は全国平均に近づいており、学習状況の改善がみられる。【別表1】
- ・国語は、漢字の書きとりに課題がある。また、目的などに応じて、自分の考えをまとめて書くことに課題がみられる。【別表2】
- ・算数／数学は、正しい順序で計算することや、関係をとらえて式に表すことに課題がみられる。【別表3】

(2) 目標②

- 同一集団の経年変化に着目し、改善した状況を示す指数の上昇を目指す。

指標：平成26年度小学校6年生から平成29年度中学校3年生までの同一集団における4年間の児童生徒の改善した状況を表す指数の変化を基準として、平成33年（令和3年）には、現小学校3年生から5年生の児童それぞれの中学生時の国語の指数を6.8、数学の指数を3.2上昇させる。

<分析>

- ・学年が上がるにつれて、全国の平均正答率に対する横須賀市の平均正答率の割合は上昇しており、子どもの学びは発達にしたがって成長しているという一定の成果が見られる。【別表4】
- ・課題であった小学校3年生の段階において全国平均正答率と差が開いているということについても、徐々に改善されていることがみられる。平成27年度と令和元年度の小学校3年生を比較すると、国語は4.5ポイントの上昇、算数は2.6ポイントの上昇がみられた。【別表5】

※令和2年度の学習状況調査は、例年よりもおよそ5か月遅れて調査したため、別表3、4のR2の数値は参考値とした。

- ・ 国語は、「書くこと」の領域で、全国との差が大きい。特に、小学校でその差が顕著である。授業において穴埋め形式のワークシートが多用されていることなどが要因と考えられる。意見や感想などを自分の言葉で書くような指導を進める必要がある。【別表6】
- ・ 算数／数学は、理由の説明など「記述」形式の正答率が低い。自分の考えや理由を適切に表現させるような指導を進める必要がある。【別表7】

(3) 目標③

- 横須賀市立小・中学校学習状況調査（国語・算数／数学）において、平均正答率の度数分布、40%未満（A層）の割合の減少を目指す。

指標：平成29年度の小学校5年生、平成28年度の中学校2年生を基準値として、平成33年（令和3年）には、小学校5年生において国語6.6%、算数8.2%、中学校2年生において国語5.3%、数学4.8%減少させる。

<分析>

- ・ 国語に関しては、同一集団の経年変化で見ると、学年が上がるごとに緩やかに減少し、改善している様子がみられる。しかし、学年ごとにみると過去の学年と比べて減少していない。【別表8】
- ・ 算数/数学に関しては、同一集団の経年変化でも増加がみられ、学年ごとでも過去の学年と比べて減少していない。【別表8】
- ・ 目標②における成果と併せて考えると、子どもたちの学力の2極化が進行していると考えられる。特に小5、中2で増加する傾向が著しい。
- ・ 全体的には、各学校に学習支援員を配置し、授業での個別支援や放課後等の取り出しをしての支援などにより、基礎学力を向上させることで現状を維持している状態であると考えられる。
- ・ しかしながら、個別支援の視点が基礎学力の向上の視点だけにつながっていて、実際の授業の内容と強くつながっていないと、児童生徒の学びに対する意識の向上は難しいと考える。つまり、個別支援の範囲の中の学習は理解ができて、実際の授業においては内容が理解できないという状況になり、現行の学習指導要領で目指している「主体的・対話的で深い学び」の視点を通じた学びの深まりを得ることができなくなってしまうと考えられる。学力の低い児童生徒に対する支援として、効果をより上げるためには、個別支援の内容が授業と結びつくようにし、その児童生徒が授業の内容を理解することができるようにすることが重要である。そうすることによって、授業における課題や取組に対して、他の児童生徒と同等に話し合い活動をしたり、疑問点を共有したり、他の意見に共感したりできるようになり、授業における学びに対して主体的な態度で臨むことができるようになる。今後の支援の方向性としてこの点を重点として進めていくのがよいと考える。
- ・ また、児童生徒の学びに対するさらなる主体的な態度の育成を図るため、一歩進んだ課題にチャレンジしていけるような授業内容の工夫・改善を行うことが必要である。

(4) 目標④

- 学習意欲と相関のある「自己肯定感」を示す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

指標：横須賀市学習状況調査の「自分の意見は自信をもって言えますか」「自分なりに努力したことがうまくいって、うれしかったことがありますか」「自分にはいいところがあると思いますか」という質問に対して、平成33年（令和3年）には前年度と比較し、小学校5年生、中学校2年生の同一集団の肯定的回答の割合を増やす。

<分析>

- ・ 「自分にいいところがあると思いますか」（小4については「自分のいいところを、いくつか言えますか。」）という質問について、小5、中2とも肯定回答が前年度に比べて減少しているが、全国の割合においても同程度の減少がみられており、発達段階における状況という要素が大きく、市としての特異な状況ではないと考えられるが、平均正答率にみる学力層別に自己肯定感の状態を見てみると、正答率の低い児童生徒の自己肯定感は、上位の層に比べて低い様子が顕著に見られ、あらためて、学力と自己肯定感の相関があることが分かり、横須賀市の児童生徒にとって課題であることが明らかとなった。【別表9】【別表10】【別表11】
- ・ 子どもの自己肯定感を高めるには「認められた」と実感するような経験が重要である。発した疑問や意見について、みんなで総力を挙げて考えたり、聞いたことに対してしっかり反応したり、最後まで聞いてもらい共感しあったりするような授業づくりが大切となる。特に学力の2極化が進む現状では、学力の低い児童生徒が授業の内容を理解できるような支援を行い、他の児童生徒と同等に意見交換をしたり協議をしたりできるようにすることが重要である。そうすることで、授業に対して主体的に取り組むことができるようになり、自己に対して価値ある存在だと思いう意識の向上につながると思う。
- ・ 自己肯定感とは「いいところがある」というような自分の長所を捉えることだけでなく、ありのままの自分や、自分の存在そのものを認める意識が重要な要素であり、自分の持っている様々な要素をとらえながら、自らを価値ある存在と認めることが重要である。また、学力の低い児童生徒も、たとえ学習調査の結果は伸びなかったとしても、授業の中で自分の意見や疑問が授業全体の学びを深めたり、他の意見によって自らの学びが深まったりするという経験が、自分を価値ある存在と認める意識につながっていくと考えられる。そのような視点で考えると、自己肯定感を測る質問として「いいところがあるか」という内容は最適ではなく、この意識を測るより適切な質問項目の検討が必要である。

(5) 目標⑤

- 学習意欲と相関のある「学習集団、学級集団」の状況を表す設問において、同一集団の肯定的回答の増加を目指す。

指標：横須賀市学習状況調査の「学級はみんなで決めた学級のめあてを守っていますか」「学級会では意見が出しやすいですか」「学級の人たちは協力的で助け合っていると思いますか」という質問に対して、平成33年（令和3年）には前年度と比較し、小学校5年生、中学校2年生の同一集団の肯定的回答の割合を増やす。

<分析>

- ・ 「学級会で意見を出しやすいか」という質問について、小学校も中学校も肯定回答率が50%を下回っている。小学5年生においては、前年を下回っている状況もある。【別表12】
- ・ 話し合い活動が目的やねらいをもって行われているかや、互いの意見を認め合ったり、これまで気が付かなかった価値に気づいたり、新しい考えが生まれたり、内容が発展、解決したりするような経験をする機会となることが重要である。目標③、④との関係性も強いことから、この項目に注視し、改善を図るのがよい。ただし、学級会に限定せず、授業等も含めて学校生活全体で問うような質問に設定するのがよい。